

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成14年 3 月 1 日
至 平成14年 8 月31日

株式会社イズミ

(431080)

第42期中（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年11月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社イズミ

目 次

	頁
第42期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年11月20日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 西 泰 明

【本店の所在の場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 板 東 博 明

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)		177,716	184,784	346,811	363,714
経常利益 (百万円)		6,200	7,707	9,862	13,782
中間(当期)純利益 (百万円)		1,934	2,261	3,415	4,832
純資産額 (百万円)		72,792	75,840	71,810	74,131
総資産額 (百万円)		270,061	272,288	270,757	268,654
1株当たり純資産額 (円)		1,182.48	1,267.76	1,155.75	1,253.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		31.18	37.57	53.66	81.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		30.50	36.86	48.87	79.40
自己資本比率 (%)		27.0	27.9	26.5	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		8,903	17,900	10,144	19,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		5,641	12,604	14,566	8,286
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		5,931	7,409	3,606	13,033
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)		7,793	6,547	10,463	8,660
従業員数(外、パートタイマー雇用者数) (名)	()	3,298 (5,024)	3,431 (5,473)	3,395 (5,045)	3,215 (5,127)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	151,714	153,256	157,727	304,257	310,365
経常利益 (百万円)	4,094	4,990	6,252	6,856	10,890
中間(当期)純利益 (百万円)	1,936	2,034	2,197	3,106	3,789
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	63,212,710	61,558,710	61,558,710	62,132,710	61,558,710
純資産額 (百万円)	74,053	74,309	75,909	73,559	75,465
総資産額 (百万円)	226,364	216,542	222,415	220,474	216,540
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.50	10.50	10.50	21.00	21.00
自己資本比率 (%)	32.7	34.3	34.1	33.4	34.9
従業員数(外、パートタイマー雇用者数) (名)	2,411 (4,479)	2,348 (4,301)	2,216 (4,168)	2,317 (4,486)	2,238 (4,158)

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第41期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、平成13年2月期より就業人員数を記載しております。

4 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の1株当たりの純資産額・1株当たり中間(当期)純利益・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、従来、その他事業に含めておりました(株)ゆめタウン熊本(旧長府商業開発(株)が平成14年7月11日に商号変更)は、総合小売事業として区分することに変更いたしました。
また、主要な関係会社については異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,373(4,627)
クレジット・金融事業	71(92)
インポート事業	437(296)
不動産事業	15()
その他事業	535(458)
合計	3,431(5,473)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年8月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	2,216(4,168)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、過剰雇用や過剰債務の調整圧力が根強く自立的な回復力に乏しい状況が続きました。加えて、政局の混乱や低調な世界景気による株式市場の下落など景気の基礎条件は悪化してまいりました。個人消費においても、所得・雇用環境の低迷が続いており、流通業界にとって厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当グループは引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求してまいりました。既存店舗の活性化投資に注力し、ハード面の魅力を高める一方、提供する商品・サービスにより高質な価値を付加すべくプラスワン・キャンペーンを展開いたしました。また、有力仕入先との連携を強化し、お客様ニーズの変化に即した品揃えを展開すると同時に、仕入コストの低減を実現しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、1,847億84百万円と前年同期と比べ70億68百万円(4.0%)の増収

営業利益は、79億16百万円と前年同期と比べ10億51百万円(15.3%)の増益

経常利益は、77億7百万円と前年同期と比べ15億7百万円(24.3%)の増益

中間純利益は、22億61百万円と前年同期と比べ3億27百万円(16.9%)の増益

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物は65億47百万円と前年同期と比べ12億46百万円(16.0%)の減少となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当中間連結会計期間末日が金融機関休業日であったため未払買掛金が増加し、179億0百万円と前年同期と比べ89億97百万円(201.1%)の増加となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、翌期出店予定店舗の先行投資などにより126億4百万円と前年同期と比べ69億63百万円(223.4%)の増加となりました。資金余剰となった53億円については、有利子負債の削減に充当しており、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は74億9百万円と前年同期と比べ14億78百万円(124.9%)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	47,366	+ 5.6
	住居関連品	18,161	+ 0.1
	食料品	66,609	+ 5.5
	賃貸店舗	40,601	+ 1.9
	合計	172,739	+ 4.1
その他		13,332	+ 13.3
消去		6,193	
合計		179,879	+ 3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の店舗別売上実績は、次のとおりであります。

店舗別	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
呉店	1,738	1.17	1,695	1.11	2.47	3,495	1.17	
サンモール店	951	0.64	845	0.55	11.16	1,835	0.61	
祇園店	4,239	2.86	4,022	2.64	5.12	8,299	2.77	
キャスパ	1,328	0.90	1,135	0.75	14.53	2,436	0.81	
五日市店	1,806	1.22	1,767	1.16	2.16	3,645	1.22	
吉島店	493	0.33	450	0.30	8.55	974	0.32	
新町店	844	0.57	827	0.54	1.96	1,695	0.57	
己斐店	864	0.58	793	0.52	8.14	1,689	0.56	
安古市店	2,257	1.52	2,221	1.46	1.59	4,509	1.50	
竹原店	1,296	0.88	1,225	0.80	5.43	2,582	0.86	
三次店	411	0.28	403	0.26	2.08	821	0.27	
観音店	550	0.37	527	0.35	4.30	1,094	0.36	
東雲店	430	0.29	412	0.27	4.04	868	0.29	
蔵王店	2,158	1.46	2,145	1.41	0.58	4,318	1.44	
ウィズワンダー ランド	1,738	1.17	1,267	0.83	27.11	3,085	1.03	
安芸津店	440	0.30	421	0.28	4.22	857	0.29	
中島店	353	0.24	354	0.23	+ 0.34	697	0.23	
川尻店	437	0.30	428	0.28	2.01	862	0.29	
佐方店	460	0.31	470	0.31	+ 2.17	940	0.31	
安浦店	731	0.49	717	0.47	1.92	1,437	0.48	
東広島店	5,285	3.57	5,020	3.29	5.02	10,526	3.51	
黒瀬店	2,090	1.41	2,067	1.36	1.13	4,143	1.38	
松永店	1,473	1.00	1,380	0.91	6.33	2,912	0.97	

店舗別	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)			前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
江能店	1,752	1.18	1,713	1.13	2.24	3,437	1.15	
吉田店	1,619	1.09	1,550	1.02	4.23	3,212	1.07	
尾道店	592	0.40	614	0.40	+3.73	1,189	0.40	
可部中央店	360	0.24	369	0.24	+2.54	725	0.24	
沼田店	495	0.33	479	0.31	3.13	968	0.32	
曙店	60	0.04				62	0.02	平成13年 3月18日閉店
八木店	634	0.43	704	0.46	+11.05	1,321	0.44	
府中店	1,062	0.72	1,002	0.66	5.70	2,098	0.70	
八本松店	790	0.53	811	0.53	+2.68	1,575	0.53	
大竹店	3,314	2.24	3,417	2.24	+3.10	6,647	2.22	
八幡店	673	0.45	656	0.43	2.50	1,350	0.45	
大町店	404	0.27	387	0.26	4.29	804	0.27	
本社	1,311	0.89	2,093	1.38	+59.61	2,679	0.89	
広島県計	45,455	30.67	44,404	29.14	2.31	89,801	29.94	
西大寺店	199	0.14	126	0.08	36.84	375	0.14	平成14年 5月19日閉店
津山店	1,463	0.99	1,364	0.90	6.79	2,954	0.98	
倉敷店	1,993	1.35	1,907	1.25	4.30	3,951	1.32	
平島店	2,298	1.55	2,231	1.46	2.93	4,566	1.52	
高梁店	1,163	0.79	1,135	0.74	2.44	2,318	0.77	
井原店	1,445	0.98	1,388	0.91	3.90	2,851	0.95	
久世店	1,508	1.02	1,447	0.95	4.08	2,986	1.00	
ウエストランド店	208	0.14	181	0.12	13.03	409	0.14	
邑久店	1,383	0.93	1,307	0.86	5.53	2,743	0.91	
神田店	555	0.37	620	0.41	+11.73	1,151	0.38	
真備店	627	0.42	573	0.38	8.61	1,209	0.40	
美作店	1,088	0.73	945	0.62	13.07	2,102	0.70	
山陽店	955	0.65	895	0.59	6.31	1,896	0.63	
岡山県計	14,892	10.06	14,124	9.27	5.15	29,517	9.84	
岩国店	705	0.48	300	0.20	57.37	1,314	0.44	
南岩国店	2,664	1.80	2,594	1.70	2.63	5,350	1.78	
柳井店	3,019	2.04	3,008	1.97	0.36	6,040	2.01	
長府店	3,499	2.36	3,402	2.23	2.75	6,993	2.33	
新南陽店	2,909	1.96	2,922	1.92	+0.45	5,834	1.94	
南浜店	605	0.41	620	0.41	+2.34	1,218	0.41	
防府店	2,882	1.95	2,758	1.81	4.29	5,791	1.93	
彦島店	812	0.55	824	0.54	+1.48	1,617	0.54	
宇部店	3,091	2.09	3,303	2.17	+6.85	6,304	2.10	
山口店	4,150	2.80	4,222	2.77	+1.75	8,394	2.80	
山口県計	24,341	16.44	23,959	15.72	1.57	48,859	16.28	
浜田店	3,165	2.14	3,139	2.06	0.82	6,208	2.07	
益田店	2,287	1.54	2,197	1.44	3.93	4,602	1.53	
斐川店	2,479	1.67	2,380	1.56	4.03	4,916	1.64	
出雲店 (旧出雲西店)	1,255	0.85	1,189	0.78	5.28	2,421	0.81	平成14年 3月 1日 店名変更
島根県計	9,188	6.20	8,906	5.84	3.07	18,148	6.05	
遠賀店	2,936	1.98	2,893	1.90	1.47	5,827	1.94	
筑紫野店	6,834	4.61	7,125	4.67	+4.25	13,900	4.63	
行橋店	4,513	3.05	4,480	2.94	0.74	8,947	2.98	
大川店	3,095	2.09	3,271	2.15	+5.69	6,256	2.09	
宗像店	3,180	2.15	3,212	2.11	+0.99	6,394	2.13	
博多店	5,882	3.97	6,535	4.29	+11.10	12,038	4.01	
八女店	3,003	2.03	3,182	2.09	+5.97	6,165	2.06	
大牟田店			4,690	3.08		4,068	1.36	平成13年10月19日開店
福岡県計	29,445	19.88	35,390	23.23	+20.19	63,599	21.20	

店舗別	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
氷上店	1,371	0.93	1,313	0.86	4.23	2,764	0.92	
兵庫県計	1,371	0.93	1,313	0.86	4.23	2,764	0.92	
武雄店	3,240	2.19	3,140	2.06	3.07	6,487	2.16	
佐賀県計	3,240	2.19	3,140	2.06	3.07	6,487	2.16	
中津店	3,722	2.51	3,700	2.43	0.58	7,452	2.48	
大分県計	3,722	2.51	3,700	2.43	0.58	7,452	2.48	
高松店	9,194	6.20	9,354	6.14	+1.73	18,691	6.23	
香川県計	9,194	6.20	9,354	6.14	+1.73	18,691	6.23	
長崎店	7,281	4.92	8,096	5.31	+11.19	14,672	4.90	
長崎県計	7,281	4.92	8,096	5.31	+11.19	14,672	4.90	
計	148,133	100.00	152,391	100.00	+2.87	299,995	100.00	

- (注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	32,176	1.1
	住居関連品	12,781	+0.3
	食料品	49,848	+7.0
	賃貸店舗	37,237	+1.4
	合計	132,044	+2.7
その他		7,406	+7.0
消去		3,241	
	合計	136,210	+1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

国内子会社

当中間連結会計期間において、国内子会社である(株)ゆめタウン熊本(平成14年7月11日に長府商業開発(株)から商号変更)が、民事再生手続中の(株)ニコニコ堂の4店舗の直営売場部分を平成14年7月24日から賃借いたしました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	学園店 (広島県 東広島市)	総合小売業	店舗新設 (売場面積 10,000㎡)	1,400	140	自己資金	平成14年 9月10日	平成14年 10月24日

(注) 上記店舗は、(株)ダイエーによる店舗閉鎖後の物件を改修・改装したものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年11月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,558,710	61,558,710	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	61,558,710	61,558,710		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月1日～ 平成14年8月31日		61,558		19,613		22,282

(4) 【大株主の状況】

平成14年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	4,788	7.78
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	4,121	6.70
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,808	4.56
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	2,807	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	2,716	4.41
みずほ信託 退職給付信託 広島銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,516	4.09
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,115	3.44
株式会社泉不動産	広島市西区商工センター二丁目3番1号	2,106	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,862	3.03
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	1,783	2.90
計		27,625	44.88

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託 退職給付信託 広島銀行口
再信託受託者 資産管理サービス信託 2,516千株

日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社(信託口) 1,862千株

2 イズミ広島共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

3 株式会社泉不動産が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がありません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,700 (相互保有株式) 普通株式 2,111,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,336,100	593,361	同上
単元未満株式	普通株式 76,610		同上
発行済株式総数	61,558,710		
総株主の議決権		593,361	

(注) 1 平成14年6月3日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

2 単元未満株式数には、株式会社泉不動産所有の相互保有株式59株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式51株及び当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町 2 22	34,700		34,700	0.06
(相互保有株式) 株式会社泉不動産	広島市西区商工センター 2 3 1	2,106,600		2,106,600	3.42
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東 4 1 30	4,700		4,700	0.01
計		2,146,000		2,146,000	3.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,650	1,851	2,050	1,999	1,901	1,802
最低(円)	1,451	1,573	1,810	1,770	1,680	1,546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号。以下「新中間連結財務諸表規則」という。)附則第2項ただし書きにより新中間連結財務諸表規則を早期適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)については、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号。以下「新中間財務諸表規則」という。)附則第2項ただし書きにより新中間財務諸表規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日)並びに当中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日)及び当中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,931		6,547		8,780	
2 受取手形及び売掛金		3,707		5,649		3,693	
3 たな卸資産		22,191		21,224		21,062	
4 その他		14,450		17,106		14,842	
5 貸倒引当金		417		518		595	
流動資産合計		48,863	18.1	50,010	18.4	47,784	17.8
固定資産							
1 有形固定資産	(注)1						
(1) 建物及び構築物	(注)2	100,180		98,651		101,089	
(2) 土地		72,100		70,198		72,532	
(3) 建設仮勘定		1,798		5,116		856	
(4) その他		9,658	183,737	9,860	183,825	9,759	184,237
2 無形固定資産			7,085		8,653		6,760
3 投資その他の資産	(注)2						
(1) 投資有価証券		5,146		4,618		4,687	
(2) 差入敷金及び保証金		18,558		18,038		18,078	
(3) その他		7,029		7,596		7,461	
(4) 貸倒引当金		359	30,375	454	29,799	354	29,873
固定資産合計			221,198		222,278		220,870
資産合計			270,061		272,288		268,654
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		15,715		25,462		13,347		
2	(注)2	17,823		13,441		18,353		
3	(注)2	12,016		25,542		24,249		
4		10,000		5,000		5,000		
5		4,091				4,091		
6		2,158		1,899		1,585		
7				531				
8		12,146		12,661		15,615		
		73,950	27.4	84,539	31.0	82,242	30.6	
固定負債								
1		20,000		15,000		20,000		
2	(注)2	78,767		71,766		66,011		
3		2,342		3,510		3,560		
4		855		774		880		
5		16,163		16,128		16,381		
6		1,226		1,259		1,193		
		119,355	44.2	108,440	39.8	108,027	40.2	
		193,306	71.6	192,979	70.8	190,269	70.8	
(少数株主持分)								
		3,963	1.4	3,468	1.3	4,253	1.6	
(資本の部)								
資本金								
		19,613	7.3			19,613	7.3	
資本準備金								
		22,282	8.3			22,282	8.3	
連結剰余金								
		32,122	11.9			34,368	12.8	
その他有価証券 評価差額金								
		215	0.1			267	0.0	
為替換算調整勘定								
		0	0.0			4	0.0	
		74,233	27.5			76,526	28.4	
自己株式								
		9	0.0			24	0.0	
子会社の所有する 親会社株式								
		1,431	0.5			2,370	0.8	
		72,792	27.0			74,131	27.6	
資本金								
				19,613	7.2			
資本剰余金								
				22,315	8.2			
利益剰余金								
				35,879	13.2			
その他有価証券 評価差額金								
				228	0.1			
為替換算調整勘定								
				3	0.0			
自己株式								
				2,192	0.8			
				75,840	27.9			
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		270,061	100.0	272,288	100.0	268,654	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			173,632	100.0		179,879	100.0		353,830	100.0	
売上原価			131,732	75.9		136,188	75.7		269,013	76.0	
売上総利益			41,900	24.1		43,691	24.3		84,816	24.0	
営業収入			4,084	2.4		4,905	2.7		9,883	2.8	
営業総利益			45,984	26.5		48,596	27.0		94,700	26.8	
販売費及び一般管理費	(注)1		39,118	22.5		40,679	22.6		79,916	22.6	
営業利益			6,865	4.0		7,916	4.4		14,783	4.2	
営業外収益											
1 受取利息			75			73			144		
2 受取配当金			55			71			99		
3 仕入割引			206			220			441		
4 デリバティブ評価益						190					
5 その他			696	1,033	0.6	581	1,137	0.6	1,244	1,930	0.5
営業外費用											
1 支払利息			1,300			1,129			2,478		
2 投資有価証券評価損			264						55		
3 その他			133	1,699	1.0	216	1,346	0.7	397	2,931	0.8
経常利益			6,200	3.6		7,707	4.3		13,782	3.9	
特別利益											
1 固定資産売却益	(注)2		46			22			46		
2 賃貸借契約解約益			279						969		
3 投資有価証券売却益						102					
4 役員退職慰労引当金 戻入額						40			22		
5 その他			67	393	0.2	4	168	0.1	34	1,072	0.3
特別損失											
1 固定資産売却損	(注)3		788			2,068			787		
2 固定資産除却損	(注)4					349			736		
3 退職給付会計基準 変更時差異			1,220						2,487		
4 賃貸借契約解約損						393			200		
5 ポイント割引 引当金繰入額						499					
6 その他			465	2,474	1.4	216	3,527	2.0	1,149	5,361	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,119	2.4		4,349	2.4		9,493	2.7	
法人税、住民税 及び事業税			2,628			1,949			5,624		
法人税等調整額			632	1,996	1.2	139	1,809	1.0	1,474	4,149	1.2
少数株主利益			188	0.1		278	0.1		511	0.1	
中間(当期)純利益			1,934	1.1		2,261	1.3		4,832	1.4	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			30,871				30,871
連結剰余金減少高							
1 配当金		651				1,304	
2 取締役賞与金		29				29	
3 監査役賞与金		1	683			1	1,335
中間(当期)純利益			1,934				4,832
連結剰余金中間期末 (期末)残高			32,122				34,368
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				22,282	22,282		
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				33	33		
資本剰余金中間期末残高					22,315		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				34,368	34,368		
利益剰余金増加高							
中間純利益				2,261	2,261		
利益剰余金減少高							
配当金				646			
取締役賞与金				98			
監査役賞与金				4	749		
利益剰余金中間期末残高					35,879		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	4,119	4,349	9,493
2		減価償却費	5,143	5,300	10,396
3		連結調整勘定償却額	14	13	112
4		貸倒引当金の増減額	95	22	74
5		受取利息及び受取配当金	130	145	244
6		有価証券売却益・ 評価戻入益			15
7		支払利息	1,480	1,129	2,478
8		持分法による投資利益	57	56	53
9		有形固定資産売却益	46	22	46
10		有形固定資産売却損	788	2,068	787
11		有形固定資産除却損	213	349	736
12		売上債権の増減額	423	1,955	342
13		たな卸資産の増減額	2,207	162	1,052
14		仕入債務の増減額	2,211	12,114	231
15		その他	1,175	345	2,665
		小計	12,183	23,323	24,759
16		利息及び配当金の受取額	131	143	245
17		利息の支払額	1,432	1,175	2,379
18		法人税等の支払額	1,979	4,391	3,103
営業活動による キャッシュ・フロー					
			8,903	17,900	19,520
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券の売却による収入			4
2		有形固定資産の 取得による支出	3,639	9,024	7,774
3		有形固定資産の 売却による収入	234	741	459
4		無形固定資産の 取得による支出	329	2,415	353
5		投資有価証券の 取得による支出	469	469	657
6		投資有価証券の 売却による収入	62	610	225
7		連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入	3		134
8		その他	1,497	2,048	325
投資活動による キャッシュ・フロー					
			5,641	12,604	8,286

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		1,078	4,912	998
2		9,627	21,719	15,103
3		13,611	14,670	19,658
4			5,000	5,000
5			4,091	
6			400	
7		24	319	784
8		187	492	1,900
9		651	646	1,304
10		55	35	59
財務活動による キャッシュ・フロー		5,931	7,409	13,033
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	4
現金及び現金同等物の 増減額		2,669	2,113	1,802
現金及び現金同等物の 期首残高		10,463	8,660	10,463
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,793	6,547	8,660

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数17社 主要な連結子会社名 (株)ゆめカード(旧(株)ゆめタウン)及びその子会社1社、(株)エクセル及びその子会社3社、イズミ・フード・サービス(株)、イズミ保険サービス(株)、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、長府商業開発(株)、(株)柳井ショッピングセンター、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品 なお、(株)ゆめカードが新たに取得した子会社1社を当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数18社 (株)ゆめカード、イズミ保険サービス(株)、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、(株)ゆめタウン熊本(旧長府商業開発(株))、(株)柳井ショッピングセンター、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)、(有)陽電気工事(株)、(株)イワミ食品</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数18社 (株)ゆめカード(旧(株)ゆめタウン)、イズミ保険サービス(株)、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、長府商業開発(株)、(株)柳井ショッピングセンター、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)株式の取得により新たに以下の2社を連結の範囲へ含めております。 旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数3社 会社名：(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数4社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数4社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト (株)スギモトについては、(株)イワミ食品株式取得により関連会社に該当することになり、当連結会計年度より持分法を適用しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異2,440百万円については、当連結会計年度に全額償却することとし、当中間連結会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>連結子会社については、自己都合による中間連結会計期間末の退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 当社は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(6～8年)以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から定額法による費用処理とすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による中間連結会計期間末の退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社(株)エクスセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社(株)エクスセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)										
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="486 353 770 638"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金 および社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金 および社債	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建 予定取引												
通貨スワップ	外貨建 予定取引												
通貨オプション	外貨建 予定取引												
金利スワップ	借入金 および社債												

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
	<p>(ポイント割引引当金)</p> <p>当社は従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当中間連結会計期間より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に発生したポイントに対応する金額については、売上高の控除として、また前連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、当中間連結会計期間の売上高は32百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しており、特別損失は499百万円増加し、税金等調整前中間純利益は531百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労引当金戻入額」は42百万円であります。 2 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「賃貸借契約解約損」は200百万円であります。 3 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外費用の「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間38百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が983百万円増加し、経常利益が238百万円増加し、税金等調整前中間純利益が983百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は20百万円減少し、経常利益は10百万円増加し、税金等調整前中間純利益は10百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は57百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上していません。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,192百万円増加し、経常利益が294百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,192百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は57百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において流動資産「その他」(0百万円)に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上してあります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間1,186百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として、「中間純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	前連結会計年度末 (平成14年2月28日)
(注)1 有形固定資産の減価償却累計額 83,259百万円	(注)1 有形固定資産の減価償却累計額 92,287百万円	(注)1 有形固定資産の減価償却累計額 87,675百万円
(注)2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注)2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注)2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。
土地 58,351百万円	土地 56,585百万円	土地 57,566百万円
建物 56,735	建物 58,213	建物 61,193
投資有価証券 3,688	投資有価証券 4,151	投資有価証券 4,579
計 118,774	計 118,951	計 123,338
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 4,828百万円	短期借入金 4,460百万円	短期借入金 8,320百万円
長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 63,095	長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 62,682	長期借入金 75,297
計 67,923	計 67,142	計 83,617
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
(協)サングリーン 3,418百万円	(協)サングリーン 3,346百万円	(協)サングリーン 3,370百万円
(株)スギモト 575	(株)スギモト 565	(株)スギモト 570
(株)イワミ食品 522	吉田商業開発(株) 183	大柿商業開発(株) 221
吉田商業開発(株) 235	大柿商業開発(株) 175	吉田商業開発(株) 209
大柿商業開発(株) 231	(株)サングリーン 171	(株)サングリーン 178
(株)サングリーン 186	備中開発(株) 118	備中開発(株) 134
備中開発(株) 150	(有)はなわ 75	(有)はなわ 79
(有)はなわ 83	広和食品(株) 22	広和食品(株) 30
広和食品(株) 37	保証債務合計 4,658	保証債務合計 4,793
保証債務合計 5,440		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>(注) 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告・販促費 2,708百万円 従業員給料賞与 12,274 賞与引当金 2,084 繰入額 退職給付費用 415 福利厚生費 2,336 賃借料 4,028 水道光熱費 2,244 減価償却費 5,065</p> <p>(注) 2 このうち主なものは、建物売却益44百万円であります。</p> <p>(注) 3 このうち主なものは、建物売却損37百万円、土地売却損720百万円であります。</p>	<p>(注) 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告・販促費 2,996百万円 従業員給料賞与 12,624 賞与引当金 1,858 繰入額 退職給付費用 347 福利厚生費 2,363 賃借料 4,232 水道光熱費 2,242 減価償却費 5,174</p> <p>(注) 2 このうち主なものは、土地売却益21百万円あります。</p> <p>(注) 3 このうち主なものは、建物売却損56百万円、土地売却損2,011百万円あります。</p> <p>(注) 4 このうち主なものは、建物除却損252百万円あります。</p>	<p>(注) 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告・販促費 6,158百万円 従業員給料賞与 27,091 賞与引当金 1,495 繰入額 退職給付費用 735 福利厚生費 4,756 賃借料 8,343 水道光熱費 4,098 減価償却費 10,239</p> <p>(注) 2 このうち主なものは、建物売却益44百万円あります。</p> <p>(注) 3 このうち主なものは、建物売却損40百万円、土地売却損720百万円あります。</p> <p>(注) 4 このうち主なものは、建物除却損444百万円、器具及び備品除却損115百万円あります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 8,931百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,138百万円 現金及び現金同等物 7,793百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,547百万円 現金及び現金同等物 6,547百万円</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 8,780百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 120百万円 現金及び現金同等物 8,660百万円</p> <p>(2) 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱イワミ食品を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱イワミ食品</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>276百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>582</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>66</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>855</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>53</td></tr> <tr><td>㈱イワミ食品株式の取得価額</td><td>16</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>150</td></tr> <tr><td>差引取得に伴う収入</td><td>134</td></tr> </table>	流動資産	276百万円	固定資産	582	連結調整勘定	66	流動負債	855	固定負債	53	㈱イワミ食品株式の取得価額	16	現金及び現金同等物	150	差引取得に伴う収入	134
流動資産	276百万円																	
固定資産	582																	
連結調整勘定	66																	
流動負債	855																	
固定負債	53																	
㈱イワミ食品株式の取得価額	16																	
現金及び現金同等物	150																	
差引取得に伴う収入	134																	

(税効果会計関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,315</td> <td>1,260</td> <td>2,055</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>9,063</td> <td>3,919</td> <td>5,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,379</td> <td>5,180</td> <td>7,198</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	3,315	1,260	2,055	その他 (器具備品ほか)	9,063	3,919	5,143	合計	12,379	5,180	7,198	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,405</td> <td>1,690</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>9,617</td> <td>4,884</td> <td>4,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,022</td> <td>6,575</td> <td>6,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	3,405	1,690	1,714	その他 (器具備品ほか)	9,617	4,884	4,732	合計	13,022	6,575	6,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,396</td> <td>1,489</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>9,612</td> <td>4,524</td> <td>5,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,008</td> <td>6,013</td> <td>6,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,396	1,489	1,906	その他 (器具備品ほか)	9,612	4,524	5,087	合計	13,008	6,013	6,994
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	3,315	1,260	2,055																																															
その他 (器具備品ほか)	9,063	3,919	5,143																																															
合計	12,379	5,180	7,198																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	3,405	1,690	1,714																																															
その他 (器具備品ほか)	9,617	4,884	4,732																																															
合計	13,022	6,575	6,447																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,396	1,489	1,906																																															
その他 (器具備品ほか)	9,612	4,524	5,087																																															
合計	13,008	6,013	6,994																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,282</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,198</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>950百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年以内	1,916百万円	1年超	5,282	計	7,198	支払リース料	950百万円	減価償却費相当額	950	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,978百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,447</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,067</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年以内	1,978百万円	1年超	4,468	計	6,447	支払リース料	1,067百万円	減価償却費相当額	1,067	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,994</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,976</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年以内	1,990百万円	1年超	5,003	計	6,994	支払リース料	1,976百万円	減価償却費相当額	1,976																		
1年以内	1,916百万円																																																	
1年超	5,282																																																	
計	7,198																																																	
支払リース料	950百万円																																																	
減価償却費相当額	950																																																	
1年以内	1,978百万円																																																	
1年超	4,468																																																	
計	6,447																																																	
支払リース料	1,067百万円																																																	
減価償却費相当額	1,067																																																	
1年以内	1,990百万円																																																	
1年超	5,003																																																	
計	6,994																																																	
支払リース料	1,976百万円																																																	
減価償却費相当額	1,976																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	582	582	0
合計	582	582	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,783	3,878	95
(2) その他	189	164	24
合計	3,972	4,042	70

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 336百万円

当中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	631	632	0
合計	631	632	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,038	3,370	332
合計	3,038	3,370	332

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 233百万円

前連結会計年度末(平成14年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	601	601	0
合計	601	601	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,828	3,311	483
(2) その他	55	66	10
小計	2,883	3,377	493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	241	185	55
小計	241	185	55
合計	3,125	3,562	437

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 194百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
397	15	204

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	857	2	2
	通貨スワップ取引	1,536	6	6
	通貨オプション取引	2,453	29	29
	合計	4,847	33	33

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっています。

当中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	545	46	46
	通貨スワップ取引	977	89	89
	通貨オプション取引	1,308	53	53
	合計	2,832	190	190

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっています。

(前連結会計年度)

1 取引の状況に関する事項(前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日))

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(前連結会計年度末(平成14年2月28日))

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年3月1日～平成13年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成14年3月1日～平成14年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年3月1日～平成14年2月28日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年3月1日～平成13年8月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成14年3月1日～平成14年8月31日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年3月1日～平成14年2月28日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成13年3月1日～平成13年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成14年3月1日～平成14年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年3月1日～平成14年2月28日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,182円48銭	1,267円76銭	1,253円25銭
1株当たり中間(当期) 純利益	31円18銭	37円57銭	81円46銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	30円50銭	36円86銭	79円40銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		6,122		3,085		5,511		
2 売掛金		1,020		1,230		510		
3 たな卸資産		12,070		12,201		12,447		
4 その他		4,296		11,947		5,095		
5 貸倒引当金		19		43		36		
流動資産合計		23,490	10.8	28,420	12.8	23,529	10.9	
固定資産								
1 有形固定資産	(注1) (注2)							
(1) 建物		79,272		77,216		79,790		
(2) 土地		54,083		54,326		54,467		
(3) 建設仮勘定		1,718		5,094		851		
(4) その他		14,806		14,666		14,835		
計		149,881	69.2	151,304	68.0	149,945	69.2	
2 無形固定資産		6,929	3.2	7,932	3.6	6,598	3.0	
3 投資その他の資産	(注1) (注2)							
(1) 投資有価証券		5,594		5,890		5,372		
(2) 差入敷金及び保証金		23,410		21,140		22,930		
(3) その他		7,601		8,182		8,517		
(4) 貸倒引当金		364		454		354		
計		36,241	16.8	34,758	15.6	36,465	16.9	
固定資産合計		193,051	89.2	193,995	87.2	193,010	89.1	
資産合計		216,542	100.0	222,415	100.0	216,540	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		13,365		21,703		11,416		
2 短期借入金		9,908		24,523		23,745		
3 一年内償還予定の社債		10,000		5,000		5,000		
4 一年内償還予定の 転換社債		4,091				4,091		
5 未払法人税等		2,279		1,366		3,642		
6 賞与引当金		1,934		1,698		1,364		
7 ポイント割引引当金				531				
8 その他	(注3)	9,712		10,246		10,368		
流動負債合計		51,292	23.7	65,070	29.3	59,628	27.5	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 社債		20,000		15,000		20,000	
2 長期借入金		54,354		49,078		42,451	
3 退職給付引当金		2,062		3,142		3,206	
4 役員退職慰労引当金		812		724		833	
5 債務保証損失引当金						1,200	
6 預り敷金及び保証金		13,531		13,375		13,599	
7 その他		179		114		155	
固定負債合計		90,941	42.0	81,434	36.6	81,446	37.6
負債合計		142,233	65.7	146,505	65.9	141,074	65.1
(資本の部)							
資本金		19,613	9.0			19,613	9.1
資本準備金		22,282	10.3			22,282	10.3
利益準備金		2,028	0.9			2,094	1.0
その他の剰余金							
任意積立金		26,792				26,792	
中間(当期)未処分利益		3,420				4,457	
合計		30,212	14.0			31,249	14.4
その他有価証券評価差額金		171	0.1			249	0.1
自己株式						24	0.0
資本合計		74,309	34.3			75,465	34.9
資本金				19,613	8.8		
資本剰余金							
資本準備金				22,282			
資本剰余金合計				22,282	10.0		
利益剰余金							
1 利益準備金				2,094			
2 任意積立金				29,165			
3 中間未処分利益				3,539			
利益剰余金合計				34,798	15.6		
その他有価証券評価差額金				220	0.1		
自己株式				1,005	0.4		
資本合計				75,909	34.1		
負債資本合計		216,542	100.0	222,415	100.0	216,540	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	(注1)	148,133	100.0	152,391	100.0	299,995	100.0
売上原価		112,857	76.2	115,937	76.1	228,450	76.2
売上総利益		35,276	23.8	36,453	23.9	71,544	23.8
営業収入		5,122	3.5	5,335	3.5	10,370	3.5
営業総利益		40,398	27.3	41,789	27.4	81,915	27.3
販売費及び一般管理費		34,536	23.3	34,980	22.9	70,089	23.4
営業利益		5,862	4.0	6,809	4.5	11,825	3.9
営業外収益	(注2)	511	0.3	579	0.4	1,299	0.4
営業外費用	(注3)	1,383	0.9	1,136	0.8	2,234	0.7
経常利益		4,990	3.4	6,252	4.1	10,890	3.6
特別利益	(注4)	326	0.2	103	0.1	996	0.3
特別損失	(注5)	1,707	1.2	2,447	1.6	5,094	1.6
税引前中間(当期)純利益		3,609	2.4	3,908	2.6	6,791	2.3
法人税、住民税 及び事業税		2,289		1,376		4,878	
法人税等調整額		715	1.0	334	1.1	1,876	1.0
中間(当期)純利益		2,034	1.4	2,197	1.5	3,789	1.3
前期繰越利益		1,385		1,341		1,385	
中間配当額						652	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						65	
中間(当期)未処分利益		3,420		3,539		4,457	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は部分資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、大規模な複合型ショ ッピングセンター(高松店)は定 額法 平成10年 4月 1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっておしま す。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、大規模な複合型ショ ッピングセンター(高松店)は定 額法 また、当社の事業用借地権が 設定されている借地上の建物に ついては、当該契約期間を耐用 年数とする定額法。 平成10年 4月 1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっておしま す。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は部分資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、大規模な複合型ショ ッピングセンター(高松店)は定 額法 また、当社の事業用借地権が 設定されている借地上の建物に ついては、当該契約期間を耐用 年数とする定額法。 平成10年 4月 1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっておしま す。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異2,440百万円については、当期に全額償却することとし、当中間会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異2,440百万円については、当期に全額償却しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌期から定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。 なお、この債務保証引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)						
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="256 913 571 1064"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および 社債	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建 予定取引							
金利スワップ	借入金および 社債							

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
	<p>(ポイント割引引当金)</p> <p>従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当中間会計期間より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当中間会計期間に発生したポイントに対応する金額については、売上高の控除として、また前事業年度以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、当中間会計期間の売上高は32百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しており、特別損失は499百万円増加し、税引前中間純利益は531百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>当中間会計期間において、流動資産の「有価証券」(49百万円)「繰延税金資産」(945百万円)については、資産総額の100分の5以下であったため、「その他」(流動資産)に含めることとしました。</p> <p>同様に固定資産の「繰延税金資産」(943百万円)についても、資産総額の100分の5以下であったため、「その他」(「投資その他の資産」)に含めることとしました。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が983百万円増加し、経常利益が238百万円増加し、税引前中間純利益が983百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は11百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益もそれぞれ12百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は32百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式) 前中間期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より自己株式は資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,138百万円増加し、経常利益が304百万円増加し、税引前当期純利益が2,138百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は32百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より自己株式は資本の部の末尾に控除形式で表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日)	前事業年度末 (平成14年2月28日)
(注1)有形固定資産減価償却累計額 78,627百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 86,276百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 82,438百万円
(注2)担保資産	(注2)担保資産	(注2)担保資産
土地 43,640百万円	土地 43,370百万円	土地 43,640百万円
建物 47,280	建物 48,562	建物 50,180
投資有価証券 2,818	投資有価証券 2,278	投資有価証券 2,640
計 93,738	計 94,211	計 96,460
担保目的	担保目的	担保目的
商品券 1,212百万円	商品券 1,312百万円	商品券 1,224百万円
短期借入金 1,000	長期借入金 46,572	短期借入金 3,000
長期借入金 47,083	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	長期借入金 56,656
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	計 47,884	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)
計 49,295		計 60,881
(注3)消費税等の取扱い	(注3)消費税等の取扱い	(注3)
仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額942百万円が含まれております。	仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額547百万円が含まれております。	
偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)
他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)ゆめカード (旧株)ゆめタウン) 13,225百万円	(株)ゆめカード 12,800百万円	(株)ゆめカード (旧株)ゆめタウン) 12,975百万円
(株)エクセル 7,600	(株)エクセル 5,475	(株)エクセル 5,850
(株)長崎ベイサイド モール 5,320	(株)長崎ベイサイド モール 4,943	(株)長崎ベイサイド モール 5,281
(協)サングリーン 3,418	(協)サングリーン 3,346	(協)サングリーン 3,370
イズミ保険 サービス(株) 2,610	(有)ジョイステップ 2,132	イズミ保険 サービス(株) 2,610
(株)ロッツ 2,419	(株)スギモト 565	(株)ロッツ 2,287
(有)ジョイステップ 2,052	(株)イワミ食品 495	(有)ジョイステップ 2,142
(株)スギモト 575	吉田商業開発(株) 183	(株)スギモト 570
(株)イワミ食品 522	イズミ・フード・ サービス(株) 182	(株)イワミ食品 498
イズミ・フード・ サービス(株) 384	大柿商業開発(株) 175	イズミ・フード・ サービス(株) 283
吉田商業開発(株) 235	(株)サングリーン 171	大柿商業開発(株) 221
大柿商業開発(株) 231	備中開発(株) 118	吉田商業開発(株) 209
(株)サングリーン 186	(有)はなわ 75	(株)サングリーン 178
備中開発(株) 150	広和食品(株) 22	備中開発(株) 134
(有)はなわ 83	計 32,898	(有)はなわ 79
広和食品(株) 37		広和食品(株) 30
計 39,051		計 36,721

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
(注1)売上高のうち食品加工業者等 に対する商品供給高は、1,311百 万円であります。	(注1)売上高のうち食品加工業者等 に対する商品供給高は、2,093百 万円であります。	(注1)売上高のうち食品加工業者等 に対する商品供給高は、2,679百 万円であります。
(注2)営業外収益のうち主なもの 受取利息 91百万円 仕入割引 203	(注2)営業外収益のうち主なもの 受取利息 100百万円 仕入割引 218	(注2)営業外収益のうち主なもの 受取利息 174百万円 仕入割引 435
(注3)営業外費用のうち主なもの 支払利息 817百万円 社債利息 230 投資有価証券 評価損 218	(注3)営業外費用のうち主なもの 支払利息 756百万円 社債利息 155 投資有価証券 評価損 37	(注3)営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,568百万円 社債利息 421
(注4)特別利益のうち主なもの 賃貸借契約 解約益 279百万円	(注4)	(注4)特別利益のうち主なもの 賃貸借契約 解約益 969百万円
(注5)特別損失のうち主なもの 建物除却損 164百万円 賃貸借契約 解約損 200 退職給付会計 基準変更時 1,220 差異	(注5)特別損失のうち主なもの 建物除却損 158百万円 賃貸借契約 解約損 393 子会社整理損 (イズミ保険 サービス㈱) 1,044 ポイント割引 引当金繰入額 499	(注5)特別損失のうち主なもの 投資有価証券 評価損 462百万円 建物除却損 407 退職給付会計 基準変更時 2,440 差異 債務保証損失 引当金繰入額 1,200
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 4,340百万円	有形固定資産 4,291百万円	有形固定資産 8,777百万円
無形固定資産 345	無形固定資産 449	無形固定資産 700
計 4,686	計 4,740	計 9,477

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
中間会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当期において予 定している利益処分による圧縮積立 金及び特別償却準備金の積立て及び 取崩しを前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>3,297</td> <td>1,248</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>5,183</td> <td>2,503</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,480</td> <td>3,752</td> <td>4,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	3,297	1,248	2,049	その他(器具及び備品ほか)	5,183	2,503	2,679	計	8,480	3,752	4,728	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>3,305</td> <td>1,641</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>5,141</td> <td>2,846</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,446</td> <td>4,488</td> <td>3,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	3,305	1,641	1,663	その他(器具及び備品ほか)	5,141	2,846	2,295	計	8,446	4,488	3,958	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>3,305</td> <td>1,445</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>5,636</td> <td>2,925</td> <td>2,710</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,941</td> <td>4,370</td> <td>4,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	3,305	1,445	1,860	その他(器具及び備品ほか)	5,636	2,925	2,710	計	8,941	4,370	4,570
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	3,297	1,248	2,049																																															
その他(器具及び備品ほか)	5,183	2,503	2,679																																															
計	8,480	3,752	4,728																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	3,305	1,641	1,663																																															
その他(器具及び備品ほか)	5,141	2,846	2,295																																															
計	8,446	4,488	3,958																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	3,305	1,445	1,860																																															
その他(器具及び備品ほか)	5,636	2,925	2,710																																															
計	8,941	4,370	4,570																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	1,165百万円	1年超	3,563	合計	4,728	支払リース料	579百万円	減価償却費相当額	579	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,118百万円	1年超	2,839	合計	3,958	支払リース料	612百万円	減価償却費相当額	612	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,197百万円	1年超	3,373	合計	4,570	支払リース料	1,202百万円	減価償却費相当額	1,202																		
1年以内	1,165百万円																																																	
1年超	3,563																																																	
合計	4,728																																																	
支払リース料	579百万円																																																	
減価償却費相当額	579																																																	
1年以内	1,118百万円																																																	
1年超	2,839																																																	
合計	3,958																																																	
支払リース料	612百万円																																																	
減価償却費相当額	612																																																	
1年以内	1,197百万円																																																	
1年超	3,373																																																	
合計	4,570																																																	
支払リース料	1,202百万円																																																	
減価償却費相当額	1,202																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年 8月31日)、当中間会計期間末(平成14年 8月31日)及び前事業年度末(平成14年 2月28日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成14年10月15日開催の取締役会におきまして、中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	646百万円
1株当たりの金額	10円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成13年3月1日
至 平成14年2月28日 | 平成14年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成14年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成14年7月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成14年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成14年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成14年10月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成14年11月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年11月15日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西泰明 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年11月20日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は使用された期に売上高から控除していたが、当中間連結会計期間より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づきポイント割引引当金として計上する方法に変更した。この変更は、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割引を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が大きくなったことから、より適正な期間損益を算定することを目的として行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来と同一の基準を採用した場合に比し、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前中間純利益は531百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年11月15日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西 泰明 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸雄
関与社員

代表社員 公認会計士 金本 善行
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社イズミの平成13年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年3月31日から平成13年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年11月20日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西泰明 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は使用された期に売上高から控除していたが、当中間会計期間より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づきポイント割引引当金として計上する方法に変更した。この変更は、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が大きくなったことから、より適正な期間損益を算定することを目的として行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来と同一の基準を採用した場合と比較し、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税引前中間純利益は531百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社イズミの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年3月31日から平成14年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。